

# 決算公告

第8期

〔 自 平成31年3月1日  
至 令和2年6月30日 〕

ユニ一株式会社

## 貸借対照表

(令和2年6月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>95,481</b>	<b>流動負債</b>	<b>237,846</b>
現金及び預金	11,958	支払手形	2,511
売掛金	45,869	買掛金	34,154
商品	29,051	短期借入金	136,500
貯蔵品	263	未払金	13,888
前払費用	2,318	未払費用	2,839
短期貸付金	1,050	未払法人税等	1,510
未収入金	3,963	預り金	31,852
1年内回収予定の差入保証金	1,004	賞与引当金	3,697
その他	982	店舗閉鎖損失引当金	498
貸倒引当金	△981	資産除去債務	140
<b>固定資産</b>	<b>331,117</b>	設備関係支払手形	84
<b>有形固定資産</b>	<b>274,098</b>	1年内返済予定の預り保証金	431
建築物	116,121	その他	9,738
構築物	4,725	<b>固定負債</b>	<b>55,978</b>
機械及び装置	2,574	長期預り保証金	33,262
車両運搬具	2	資産除去債務	14,898
器具及び備品	1,668	その他	7,817
土地	148,985	<b>負債合計</b>	<b>293,824</b>
建設仮勘定	20	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>2,164</b>	<b>株主資本</b>	<b>132,783</b>
ソフトウェア	2,081	資本金	10,000
その他	82	資本剰余金	80,095
<b>投資その他の資産</b>	<b>54,854</b>	資本準備金	10,000
関係会社株式	8,939	その他資本剰余金	70,095
出資金	7	<b>利益剰余金</b>	<b>42,687</b>
長期貸付金	17	その他利益剰余金	42,687
繰延税金資産	1,241	固定資産圧縮積立金	596
差入保証金	27,159	特別償却準備金	11
前払年金費用	15,652	繰越利益剰余金	42,079
その他	2,254	評価・換算差額等	△9
貸倒引当金	△419	その他有価証券評価差額金	△9
<b>資産合計</b>	<b>426,598</b>	繰延ヘッジ損益	0
		<b>純資産合計</b>	<b>132,773</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>426,598</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成31年3月1日から  
令和2年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		769,070
売 上 原 価		590,339
売 上 総 利 益		178,730
営 業 収 入		54,171
営 業 総 利 益		232,902
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		197,635
営 業 利 益		35,267
営 業 外 収 益		5,114
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,448	
そ の 他	2,665	
営 業 外 費 用		2,729
支 払 利 息	2,148	
そ の 他	581	
経 常 利 益		37,651
特 別 利 益		13,247
固 定 資 産 売 却 益	4,242	
退 職 給 付 会 計 制 度 改 定 益	8,030	
そ の 他	974	
特 別 損 失		3,821
固 定 資 産 処 分 損	2,377	
減 損 損 失	931	
そ の 他	512	
税 引 前 当 期 純 利 益		47,078
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,998	
法 人 税 等 調 整 額	3,534	8,533
当 期 純 利 益		38,544

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成31年3月1日から  
令和2年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	10,000	70,095	80,095
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	10,000	10,000	70,095	80,095

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本 合計
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
	固定資産 圧縮積立金	特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	596	24	3,521	4,142	94,238
事業年度中の変動額					
特別償却準備金の取崩		△13	13	-	-
当期純利益			38,544	38,544	38,544
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	△13	38,558	38,544	38,544
当期末残高	596	11	42,079	42,687	132,783

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	4	△8	△3	94,235
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
当 期 純 利 益				38,544
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△14	8	△5	△5
事業年度中の変動額合計	△14	8	△5	38,538
当 期 末 残 高	△9	0	△9	132,773

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式  
……………移動平均法による原価法
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
デリバティブ……………時価法
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
    - ① 商品  
……………売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
ただし、生鮮食料品は最終仕入原価法
    - ② 貯蔵品  
……………最終仕入原価法
  
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産  
……………定額法
  
  - (2) 無形固定資産  
……………定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
  - (3) 店舗閉鎖損失引当金  
……………店舗閉店に伴う損失に備えるため、中途解約違約金等の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

…………従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当事業年度末においては前払年金費用（15,652百万円）が発生しているため、退職給付引当金は計上しておりません。

当社は、退職金制度として、積立型の確定給付制度を採用しておりましたが、令和2年3月1日より、現役従業員部分について確定拠出年金制度にすべて移行しております。また退職者に係る閉鎖型確定給付企業年金が当社の契約として残っております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴い退職給付会計制度改定益として、特別利益に8,030百万円計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

…………原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

…………税抜方式を採用しております。

(3) 決算日変更に関する事項

…………当社は、令和元年5月28日開催の定時株主総会において定款を一部変更し、令和2年6月30日より決算日を2月末日から6月末日に変更いたしました。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	265,205百万円
2. 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	
建物（期末簿価）	539百万円
土地	1,191百万円
計	1,731百万円
3. 関係会社に対する債権及び債務の残高	
短期金銭債権	41,834百万円
短期金銭債務	163,928百万円
長期金銭債務	47百万円

上記、担保提供資産に係る対応債務は、長期預り保証金1,367百万円であります。

### Ⅲ. 損益計算書に関する注記

#### 1. 関係会社との取引高

##### a 営業取引による取引高

営業収入	732百万円
営業費用	35,047百万円

b 営業取引以外の取引による取引高	4,449百万円
-------------------	----------

#### 2. 減損損失

資産のグルーピングは、主として店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産等については各物件ごとにグルーピングしております。

当事業年度において、当社はアピタ横浜綱島店（横浜市港北区）の店舗資産等について減損損失を計上しており、その項目別内訳は以下のとおりです。

建物及び構築物	707百万円
その他	224百万円
計	931百万円

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額等に基づき評価しております。

また、回収可能価額が使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを3.13%で割引いて算定しております。

### Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	200,000株
------	----------

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 当事業年度中に行った剰余金の配当

該当事項はありません。

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

### Ⅴ. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失及び資産除去債務の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用等であります。



## VI. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については親会社からの借入等により行っており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、商品輸入取引の為替変動リスク等を回避するために利用し、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金及び未収入金については、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理、残高管理及び信用管理を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

関係会社株式は、実質価額の変動リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等の把握を行うことにより、リスク低減をはかっております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、契約先の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理、信用管理を行うことにより、リスク低減をはかっております。

貸付金は、主に関係会社の営業取引、設備投資のためのものであり、関係会社の財政状態の悪化により回収が困難となるリスクがありますが、関係会社の業績の監視・助言を行うことによりリスク低減をはかっております。

支払手形、買掛金、未払金及び預り金は短期間で決済されるものであります。なお、商品の仕入取引の中に外貨建ての輸入取引が含まれており、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのうちの一部について為替予約等を行うことにより、リスクの低減をはかっております。

借入金は、営業取引、設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、賃貸期間中、分割もしくは一括にて返済、決済されるものであります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項」の「ヘッジ会計の方法」に記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和2年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,958	11,958	—
(2) 売掛金	45,869	45,869	—
(3) 未収入金	3,963	3,963	—
(4) 短期貸付金	1,050		
貸倒引当金(*1)	△981		
	69	69	—
(5) 差入保証金(1年内回収予定を含む)	28,163	28,068	△95
(6) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)	17		
貸倒引当金(*1)	△1		
	16	16	—
資産計	90,041	89,946	△95
(1) 支払手形	2,511	2,511	—
(2) 買掛金	34,154	34,154	—
(3) 短期借入金	136,500	136,500	—
(4) 未払金	13,888	13,888	—
(5) 未払法人税等	1,510	1,510	—
(6) 預り金	31,852	31,852	—
(7) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)	33,693	33,643	△49
負債計	254,110	254,060	△49
デリバティブ取引(*2)	0	0	—

(\*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金、(4) 短期貸付金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 差入保証金(1年内回収予定を含む)  
時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等適正な利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) 長期貸付金(1年内回収予定を含む)  
時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 預り金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (7) 長期預り保証金(1年内返還予定を含む)  
時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適正な利率で割り引いて算定する方法によっております。

#### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された時価等に基づき算出しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている商品輸入取引と一体として処理されております。

- 非上場の関係会社株式（貸借対照表計上額8,939百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

#### Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

- 賃貸等不動産の状況に関する事項  
当社は、愛知県、その他の地域において賃貸商業施設（土地を含む。）を所有しております。

- 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額	決算日における時価
156,547百万円	355,357百万円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

#### Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

- 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入	477,000	短期借入金	135,000
				資金の返済	497,000		
				利息の支払 (注1)	2,085	未払費用	116

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金の利率については市場金利等を勘案した上で取引条件を決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## 2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円) (注2)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱UCS	(所有) 直接 100	加盟店契約に基づくクレジットカード債権等の譲渡及びリース取引等	クレジットカード債権による手数料等 (注1)	6,463	売掛金 預り金	40,520 23,858

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引条件については、一般取引条件を参考にしながら交渉の上決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。

### IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	663,869円47銭
1株当たり当期純利益	192,723円82銭

### X. その他の注記事項

該当事項はありません。

### XI. 重要な後発事象に関する注記

<子会社の吸収合併>

当社は、令和2年5月20日開催の臨時株主総会において、当社100%出資の子会社である株式会社ユニフードとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社ユニフードを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結を決議し、令和2年7月1日付で合併いたしました。その内容は以下の通りです。

#### (1) 取引の概要

##### ①被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	株式会社ユニフード
事業の内容	ファストフード店の運営

##### ②企業結合日

令和2年7月1日

##### ③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ユニフードは解散いたします。

##### ④その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける効率的な経営を実現することを目的としております。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社は、当社100%出資の子会社である株式会社ネクコムとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社ネクコムを吸収合併消滅会社とし、令和2年10月1日付で合併いたします。その内容は以下の通りです。

※本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株式会社ネクコムにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

(1) 取引の概要

①被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称	株式会社ネクコム
事業の内容	総合広告業、店舗設計施工管理

②企業結合日

令和2年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ネクコムは解散いたします。

④その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける効率的な経営を実現することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

<子会社株式の売却>

当社は、令和2年6月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社マイサポートの全株式を、令和2年7月1日付で株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループ会社であるストアクルーズ株式会社へ売却することを決定いたしました。なお、本株式売却が損益に与える影響は軽微であります。

当社は、令和2年6月19日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社サンリフォームの全株式を、令和2年7月1日付で株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスのグループ会社である日本商業施設株式会社へ売却することを決定いたしました。なお、本株式売却が損益に与える影響は軽微であります。